

東海環状道西回りルート沿線

地域振興で自治体連携

岐阜、三重県
19市21町

利活用会議を設立



東海環状自動車道の東員インターチェンジ周辺の工事現場を視察する沿線自治体の関係者＝三重県東員町

東海環状自動車道西回りルートを観光やまちづくりに生かすため、沿線自治体や経済団体が14日、利活用促進会議を設立した。三重県いなべ市の藤原文部地方整備局もオブザーバーで出席した。意見発表では、安八郡安八町に製造工場を置く航空機部品メーカーの旭金属工業(京都府)、JA全農岐阜園芸部などが取り組みを説明。「インフラ整備は経済発展につながる」と訴えた。また、岐阜市の今岡和也副市長が観光や企業誘致の取り組みを紹介し

た。
意見交換では、土岐市が「東回りルート開通で工業団地の誘致が進み、効果は大きかった」と報告。岐阜商工会議所は「市町村単位ではなく広域での連携が必要」と提言した。会議後、本年度開通する新四日市ジャンクション―東員インターチェンジの工事現場を視察した。(河合修)